

Economic Indicators

発表日: 2022年7月12日(火)

企業物価指数(2022年6月)

～資源高による押し上げが続く。先行きは欧米諸国の景気減速懸念に注意～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○ 国内企業物価は前年比+9%台の伸びが継続

企業物価指数の推移

(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年	1月	0.5	▲1.8	1.0	▲1.4	3.3	▲7.4
	2月	0.5	▲0.9	1.2	▲0.4	4.4	▲3.4
	3月	1.0	1.0	2.6	4.8	3.8	5.2
	4月	0.9	3.5	1.6	7.2	2.5	14.8
	5月	0.7	4.8	1.2	10.1	2.3	24.8
	6月	0.8	4.9	0.8	9.9	2.9	27.6
	7月	1.2	5.6	0.7	10.5	2.2	27.3
	8月	0.1	5.6	▲0.4	9.6	2.1	28.6
	9月	0.5	6.2	0.5	10.1	1.4	30.2
	10月	1.4	8.0	2.5	13.0	4.2	36.5
	11月	0.7	8.9	1.0	14.1	5.3	43.1
	12月	0.2	8.6	▲0.7	12.7	▲0.1	40.1
2022年	1月	0.8	9.0	0.7	12.4	▲0.3	35.2
	2月	0.9	9.4	1.1	12.2	2.6	32.9
	3月	0.9	9.3	3.0	12.6	3.5	32.5
	4月	1.4	9.9	5.4	16.8	10.2	42.5
	5月	0.1	9.3	1.4	16.9	3.8	44.6
	6月	0.7	9.2	2.7	19.1	4.1	46.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

6月の国内企業物価は、前月比+0.7%（コンセンサス：同+0.5%）、前年比+9.2%（コンセンサス：同+8.9%）となった。5月下旬以降の世界的な供給懸念を背景とした原油高を反映し、石油・石炭製品が上昇したほか、原材料の価格転嫁が進む鉄鋼や化学製品が押し上げた。

前月比の内訳は以下の通り。国際的な原油の供給不足懸念の強まりにより原油価格が上昇したことを反映して、石油・石炭製品が前月比+4.1%（寄与度：+0.29%pt）と高い伸びとなった。また、既往の資源高を背景に価格転嫁が進む化学製品が同+2.1%（寄与度：+0.18%pt）、電力・ガス・水道が同+1.6%（寄与度：+0.10%pt）、鉄鋼が前月比+1.0%（寄与度：+0.06%pt）となり、それぞれ高い伸びが継続した。

一方で、欧米諸国を中心に景気減速懸念の高まりから、非鉄金属が同▲0.4%（寄与度：▲0.02%）と2カ月連続で下落した。

○ 交易条件の悪化が進む

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.8%（前年比+25.8%）、円ベースで前月比+4.1%（前年比+46.3%）となった。契約通貨ベースでの内訳をみると、石油・石炭・天然ガスが前月比+2.8%（寄与度：+1.03%pt）となり、全体での伸びを上回った。一方で、欧米諸国を中心とした景気減速懸念の高まりで、銅やアルミニウムといった国際商品市況が反落していたことにより、金属・同製品が同▲3.2%（寄与度：▲0.33%pt）とマイナス寄与となった。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比0.1%（前年比+5.9%）、円ベースで前月比+2.7%（前年比+19.1%）となった。輸入物価の伸びが輸出物価の伸びを上回る状況が続いたことで、交易条件の悪化が進んでいる。国内から海外への所得移転（交易損失の拡大）が進むことで、企業収益の圧迫や家計の実質購買力の悪化に繋がる懸念される。



○ 世界経済の減速懸念に注意が必要

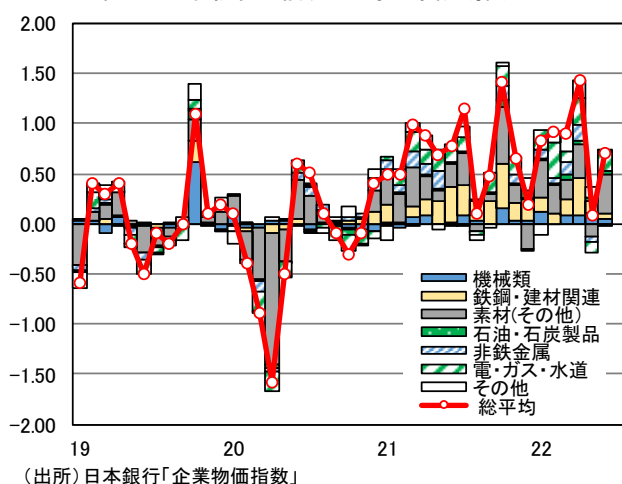
国内企業物価の先行きについては、当面は前年比+9%近くでの推移が続くと予想する。

国際的な原油価格（ドバイ）は、EUのロシア産原油禁輸の合意等の動きを受け、6月中旬には一時120ドル台まで上昇した。もっとも、それ以降は、欧米諸国を中心とした急速な金融引き締めによる景気後退懸念の高まりで、振れを伴いながら110ドル付近まで切り下げている。この動きを反映して、7月以降の石油・石炭製品は上昇に一服感を強めるとみる。

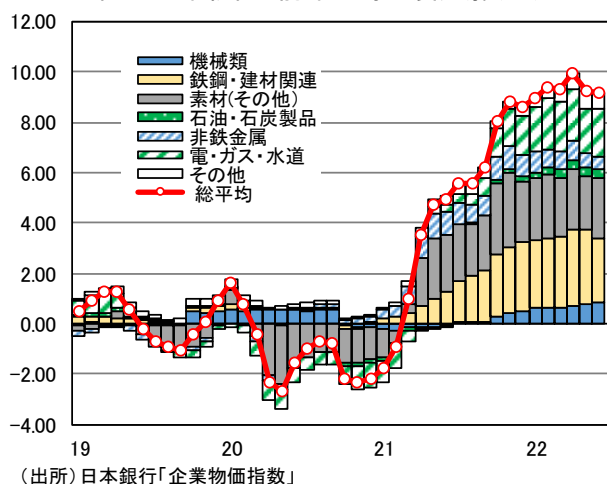
もっとも、既往の原油高を背景に、電気・ガス・水道は来月以降も高い上昇が続く見込みだ。また、需要が底堅い鋼材等へ価格転嫁が進む鉄鋼や、化学製品といったエネルギー分野では、引き続き高い伸びを継続させる可能性が高い。

欧米諸国を中心とした世界経済の先行き不安の強まりで、需要減を警戒した商品市況の動きには注意は必要だが、当面は資源高による価格転嫁の動きが継続することで、国内企業物価は前年比+9%近くの上昇が続くとみる。

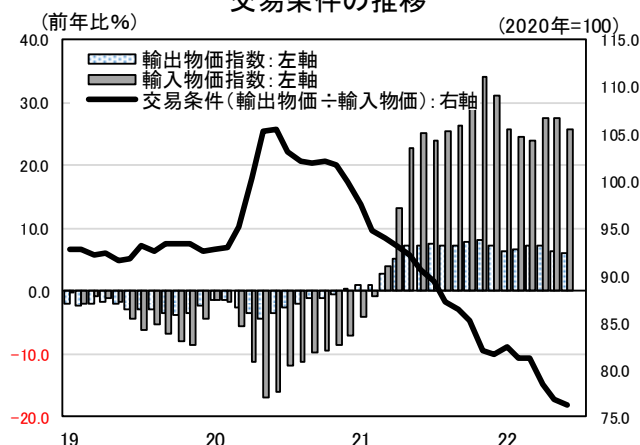
国内企業物価 前月比寄与度分解(%)



国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



交易条件の推移



原油価格(ドバイ)の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。